

施策評価調書(28年度実績)

施策コード I-9-(1)

政策体系	施策名	災害に強い人づくり、地域づくりの推進	所管部局名	生活環境部	長期総合計画頁	75
	政策名	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実	関係部局名	生活環境部、福祉保健部、商工労働部、土木建築部		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	防災教育の充実	地域の防災力の強化	災害種別に対応したきめ細かな災害対策の充実、強化	消防力の充実強化

【Ⅱ. 目標指標】

i	指 標	関連する取組No.	基準値		28年度			31年度	36年度	目標達成度(%)				
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125
	自主防災組織避難訓練等実施率(%) " (津波浸水想定区域)	①②③	H26	44.3 (75.5)	80 (100)	50.3 (72.9)	62.9% (72.9%)	90 (100)	90 (100)	<div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> <div style="width: 20%; background-color: #cccccc;"></div> <div style="width: 20%; background-color: #cccccc;"></div> <div style="width: 20%; background-color: #cccccc;"></div> <div style="width: 20%; background-color: #cccccc;"></div> <div style="width: 20%; background-color: #cccccc;"></div> </div>				

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i	著しく不十分 H28年4月に発生した熊本地震により、被害の大きかった市町では被災者支援が優先されたことに加え、今回の地震を契機として、訓練実施を見直し、住民間の連携等を確認する目的での研修や講話を実施する自主防災組織が増えたこと、また、全市町村一斉避難訓練が気象警報発表の影響などにより中止となった団体があったことなどから目標に達しなかった。	著しく不十分

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域(中津市耶馬溪町平田地区)における「大分県版災害・避難カード」の作成を通じて、住民の適切な避難行動の定着及び防災士の活動の活性化を図った。 ・地震体験車の活用(利用回数:124回)や防災グッズフェア等により、県民の災害に対する理解や適切な避難行動の習得等を促進できた。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携し、防災士の養成・スキルアップに取り組んだ結果、県内の自主防災組織率は約94%となり、全国平均約82%を上回っている。 ・自主防災組織等の活動支援とともに、防災士が地域で活躍するための実地研修の意味を含めて、防災アドバイザーの派遣(派遣回数:96回)を実施した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・「防災気象情報に関する研修」等を通じて、市町村の勧告の発令に係る知識の向上を図った。(4~5月、113名参加) ・訓練等を通じて、関係課や気象台との連携体制を確認した。 ・避難勧告等発令判断支援班を設置し、市町村に対して判断材料となるきめ細かな防災気象情報等の提供・解説等を行った。(設置回数:9回)
④	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に消防団員が減少傾向にある中、各自治体へ団員確保について積極的な働きかけをおこなったが、380人の減少となった。(H28.4.1現在 15,440人 → H29.4.1現在15,060人)

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(28年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	29年度の方向性	
①②③	自主防災活動促進事業	27,888	C	継続・見直し	92
②	災害ボランティアセンター運営支援事業	6,520	A	継続・見直し	90
④	消防力強化推進事業	13,974	B	継続・見直し	93

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

<p>○県土強靱化対策特別委員会(第4回定例会:H28.12)</p> <p>自然災害に対しては、常日頃からの避難訓練が大切であり、避難訓練を通じて県民の防災意識の向上も図られる。避難訓練に関しては、訓練の目標を明確に定め、実効性のあるものを行う必要があり、それぞれ地域の特性に合わせ地域住民と地元企業との連携等地域ぐるみの訓練を実施するとともに、県民の日常生活の中での災害を想定した訓練を行う必要がある。</p>

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
C	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでモデル事業として取り組んできた「大分県版災害・避難カード」事業について、県下全域での普及促進に取り組む。 ・市町村と連携して、引き続き、防災士の養成とスキルアップ、ネットワーク化を促進し、自主防災組織の活性化を図る。 ・各市町村に機能別消防団員及び女性消防団員の有効性・実用性を説明し、採用及び充実を促進する事により、初期消火体制の強化及び消防団員の増加に繋げる。 ・地域防災力の充実強化や消防団員確保対策に係る事業の一環として、県内の消防団員を割引サービス等で優遇する「消防団応援の店」を募り、消防団員が何らかの優遇サービス等を受けることができ、地域ぐるみで消防団員を応援する「消防団応援の店推進事業」を実施する。 ・熊本地震の検証を踏まえ、自主防災組織等が行う避難訓練や避難所運営訓練などへの支援を行う市町村に対して助成を行うことにより、地域の防災・減災活動の一層の強化を図る。